

2026年度 熊本経済同友会 提言

新・創造的復興と共に叶える次世代都市くまもと構想 ～ 暮らしやすさ、文化、経済成長が調和する都市を目指して ～

熊本市は現在、半導体関連産業を中心とする産業集積の進展により、人口流入や経済活動拡大など大きな変化の局面を迎えている。一方で、交通渋滞の深刻化、公共交通機能不足、回遊性不足など、多くの都市課題も顕在化している。加えて熊本市は、地下水を水道水として利用する世界的にも希少な「水の都」でもあり、この地域資源を守りながら、災害に強く魅力ある都市づくりを進めていくこと、城下町として培われた食を含む歴史文化を守り、都市の魅力として磨き上げていくことも求められる。更に、令和8年熊本地震の発生を受け、熊本は再び創造的復興にも取り組まねばならない。

熊本経済同友会は、「住みたい・働きたい・訪れたい都市」の実現に向け、以下提言する。尚、令和8年熊本地震に関する緊急提言は、本提言の後半部に一括して記載する。

【次世代都市くまもと構想への提言】

I. 地域主導型産業政策

半導体関連産業を中心とする産業集積の効果を最大化させるため、地元企業のサプライチェーン参入支援のみならず関連企業・研究開発機能の誘致を進めるべきである。また、九州圏内連携やサイエンスパーク構想を推進し、新事業創出を含め、熊本の産業競争力強化を図ることも必要である。加えて、農業振興や観光高度化を進め、伝統産業と先端産業が共生する地域経済構造を構築すべきである。

1. 産業集積政策

- (1) 半導体関連後工程企業・開発設計企業・学術機関・幅広いユーザー企業誘致
- (2) 関連産業の域内調達率向上に関する施策展開
- (3) 広域道路網を活用した九州圏内連携推進

2. 農業振興政策

- (1) 農業経営改革と人材育成支援、アグリテック推進や大規模化・効率化支援
- (2) 若手就農・農業経営者育成支援・企業の農業参入支援

3. 観光振興政策

- (1) 地域MaaS整備による県内周遊性向上、体験型・文化交流型コンテンツの充実、観光DX・AIの導入促進及び積極的利活用、Wi-Fi等受入環境整備

- (2) 地域色ある自然、歴史、文化、食などの地域ブランドの磨き上げや、それらを結び付けた面的な観光ルート形成による交流周遊観光推進
- (3) 地域との共創による誘客促進、宿泊滞在率向上、観光消費拡大、国際会議やインバウンド需要に対応できる国際水準の宿泊機能の拡充・高付加価値化

II. 広域交通インフラと交通体系政策

半導体関連産業をはじめとする産業集積が進展する一方で、熊本都市圏を中心とした交通渋滞は県民生活や企業活動に深刻な影響を及ぼしている。また、人口減少や運転手不足の進行により、公共交通の維持・確保も大きな課題となっている。熊本県新広域道路交通計画に基づく高規格道路整備、公共交通拡充等を着実に推進するとともに、インフラ整備のみに依存しないソフト面の対策、利便性向上を一体的に進める必要がある。さらに、熊本交通機構を核として、県・市・交通事業者・経済界が連携し、データに基づく持続可能な交通政策を総合的かつ戦略的に推進する体制を構築することが求められる。

- (1) 公共交通の運行維持、利便性向上、交通マネジメント等に関し、2025年9月「渋滞解消の早期実現に向けた要望書」記載通りの抜本的な予算見直し
- (2) 熊本市の新設部署と交通事業者、経済団体等が連携し、公共交通政策を一元的に推進する体制の構築
- (3) 交通需要マネジメント（TDM）の本格導入
時差出勤、テレワーク、パークアンドライド、企業送迎バス、公共交通利用促進などを組み合わせた官民一体での交通需要平準化推進
- (4) 熊本都市圏の交通ボトルネック対策の推進
信号制御高度化、右折レーン整備、交差点改良、立体交差化など即効性のある渋滞対策の重点的実施
- (5) 市電・幹線バスを軸とした公共交通ネットワークの強化
交通移動速度を損なわない最適なバス停間隔・電停間隔の検討、見直し
- (6) AI・データによる交通量データや人流データを活用した信号最適化、オンデマンド交通等導入による交通効率の最大化
平成28年熊本地震の経験を踏まえた代替ルートの確保や広域道路網整備、災害時の物流・避難・救援活動を支える交通基盤強化

III. 人的資本政策、AI・DX推進

人口減少が進む中で、人材の確保と育成は熊本の持続的発展の鍵となる。地元就職率向上、リスクリング推進、女性活躍、多文化共生、外国人材活用などを通じ、多様な人材が活躍できる地域社会を構築する必要がある。

また、AI活用・DX推進による生産性向上とデジタル人材育成を進めるとともに、産官学データ連携やデータに基づく政策立案を推進し、地域全体の競争力向上を図るべきである。

- (1) 人材マッチング支援、流動化人材の県内での再就業支援、官での活用を含めた副業人材活用策展開
- (2) 産官学連携による地元就職率向上策の展開

- (3) 学生就職支援（就職者奨学金返還支援制度等）拡充
- (4) 国の施策を補完するD X補助金制度の導入

IV. 地域資源共生政策

熊本の地下水を含む自然、歴史、文化は市民の生活のみならず、農業・観光等地域産業を支える重要な資源である。地下水保全・涵養を継続的に進めると共に、G X・カーボンニュートラルを推進し地域資源の保全を図る必要がある。

加えて、地域に受け継がれてきた祭り、食文化、伝統産業、歴史的景観などを守り、次代へ継承していく視点、先端産業と無二の文化的レガシーを共存させる視点が重要である。

- (1) 化学物質を含む水質調査・大気環境調査、モニタリングの定期実施と産官学連携強化・情報共有
- (2) 地域資源・文化的レガシー保存に関する財政支援（維持・改修費用を対象とする税制優遇や補助金導入）検討

V. まちなか再生と都市魅力向上に関する政策

熊本市役所移転建替えやまちなか再開発を契機として、「点」ではなく「面」で捉えた都市デザインを進める必要がある。熊本駅から中心市街地への回遊性向上だけでなく、中心市街地外への回遊性向上やモビリティ連携強化を図るとともに、食を含む歴史文化、熊本らしい水の魅力を活かした都市空間形成を進め、交流人口拡大と都市活性化を図るべきである。

- (1) 「熊本市 EBPM 推進センター」が保有するデータ（人流・車流等）、及び民間保有のデータ（消費動向等）に基づき、都市課題の可視化から施策の実装、効果検証・改善までを一体的に行い、交通や都市機能の最適化につなげる“実装型まちづくり”の推進、K P I 設定
- (2) 既存建物の有効活用と用途転換の推進及び、熊本市まちなか再生プロジェクト目標達成に向けた取組み強化
- (3) 熊本市役所移転・建替え、及び跡地再開発完了までの期間、周辺地域の商業活動の停滞を招かないスピード感を持った建設・移転プランの推進
周辺地域の賑わい創出の起爆剤となり得る計画の策定、国際会議誘致、ハイグレードホテル誘致
- (5) スポーツ施設の更新・新設、防災拠点・避難拠点としての活用
まちづくりと一体となった回遊・滞在を意識した施設・機能の配置検討
ハード面拡充とセットでのスポーツ振興策展開
- (6) 「文化的重点地区」の形成支援
熊本城周辺、水前寺・江津湖エリア等において、歴史的景観、庭園、神社仏閣、水辺空間等を結び付けた地域ブランディング、熊本市らしい文化的価値を感じる都市空間の形成

VI. 人が集い活躍できる都市圏政策

熊本が持続的に発展していくためには、多様な人材が集い、活躍できる都市圏づくりが必要である。女性活躍、多文化共生、外国人材受入環境整備、A I・D X活用などを通じて、働きやすく暮らしやすい都市を実現すべきである。

「住みたい都市」としての魅力を高めること、災害耐性向上や市街地強靱化を進め、防災・減災機能を高めることも必要である。さらに、子育て支援や働きやすい環境整備を進め、県民一人ひとりが働きがいと幸福を実感できる Well-being の高い地域社会を目指す必要がある。

- (1) 共働き世代に向けた施策展開、女性が働きやすい職場づくり支援、子供を産み育て易い環境の実現、介護支援策の展開
- (2) Civic Pride（地元に対する誇り・愛情と地元を主体的に支える気概）醸成策の展開
- (3) 外国人との地域での共生、親和性を高める日本（熊本）文化の発信
- (4) ハザードマップ上の高リスクエリアを中心としたインフラ強靱化・更新管理体制強化

【新・創造的復興に向けた緊急提言】

創造的復興第2フェーズに向け、激震災害から立ち上がり、経済活動を再開させるための政策を以下緊急提言する。

I. 事業継続に向けた支援政策

- (1) 国・県の制度と併設する形での被災事業者に対する各種助成策展開
- (2) 当会が国に対して要望している「なりわい再建支援補助金」適用範囲拡大や、同制度対象外事業者への復旧復興支援に関し、熊本市からも共同歩調を取った要望を上げて頂くこと

II. 被災インフラの早期復旧、強靱化

III. 農林水産被災事業者に対する手厚い支援、基幹産業保護

IV. 風評被害防止策展開と自粛ムード払拭

参考別添「令和8年熊本地震の被災企業および地域サプライチェーンの早期復旧・復興に関する要望書」

熊本市が目指すべきは、単なる都市規模の拡大ではない。震災や水害から立ち上がり、食、文化、水、自然、そして歴史的価値と都市機能が調和し、市民一人ひとりが豊かさと誇りを実感できる持続可能な都市である。市民・行政・産業界の連携を通じて、「次世代都市くまもと」の実現に向け、以上提言する。

2026年8月25日

熊本経済同友会 代表幹事 笠原 慶久
代表幹事 平田 雄一郎





